

労働金庫法施行規則の一部を改正する命令  
 ○ 労働金庫法施行規則（昭和五十七年大蔵省・労働省令第一号）

改正案	現行
<p>（銀行法第十三条第一項の規定の適用に関し必要な事項）            第九十七条 銀行法第十三条第一項本文に規定する金庫の同一人に対する信用の供与等（同項本文に規定する信用の供与等をいう。以下この条から第一百一条までにおいて同じ。）の額（第百条第二項において「単体信用供与等総額」という。）は、同一人に係る前条各項の規定により計上又は算出される信用の供与等の額の合計額から当該同一人に係る次の各号に掲げる額の合計額を控除して計算するものとする。</p> <p>一 前条第一項に規定する貸出金に係る次に掲げる額の合計額</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>ハ 貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）<u>第二十七条第二項第二号の損失（同法第二条第四項に規定する仲介貿易者が同条第三項に規定する仲介貿易契約に基づいて貨物を販売し、又は賃貸した場合に同法第二十七条第二項第二号イからホまでのいずれかに該当する事由によつて当該貨物の代金又は賃貸料を回収することができないことにより受ける損失を除く。）</u>に係る普通貿易保険及び本邦法人若しくは本邦人又は外国法人若しくは外国人が行う同法第二条第五項に規定する外国政府等、外</p>	<p>（銀行法第十三条第一項の規定の適用に関し必要な事項）            第九十七条 銀行法第十三条第一項本文に規定する金庫の同一人に対する信用の供与等（同項本文に規定する信用の供与等をいう。以下この条から第一百一条までにおいて同じ。）の額（第百条第二項において「単体信用供与等総額」という。）は、同一人に係る前条各項の規定により計上又は算出される信用の供与等の額の合計額から当該同一人に係る次の各号に掲げる額の合計額を控除して計算するものとする。</p> <p>一 前条第一項に規定する貸出金に係る次に掲げる額の合計額</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>ハ 貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）<u>第三十条第二項に規定する輸出代金保険の保険金請求権を担保とする貸出金の額のうち当該担保の額</u></p>

<p>国法人又は外国人に対する同条第十三項第一号又は第三号に掲げるものの支払に充てられる資金に充てられる貸付金に係る債権の取得を行った者が同法第三十四条第二項各号のいずれかに該当する事由によつて当該債権の元本又は利子を回収することができないことにより受ける損失に係る貿易代金貸付保険の保険金請求権を担保とする貸出金の額のうち当該担保の額</p> <p>ニ・ホ (略)</p> <p>二〇七 (略)</p> <p>二・三 (略)</p>	<p>ニ・ホ (略)</p> <p>二〇七 (略)</p> <p>二・三 (略)</p>
---	--

附 則

(施行期日)

第一条 この命令は、貿易保険法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十六年十月一日）から施行する。

(経過措置)

第二条 この命令による改正前の労働金庫法施行規則第九十七条第一項第一号八に掲げる額は、この命令による改正後の労働金庫法施行規則第九十七条第一項第一号八に掲げる額とみなす。